



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所 東・福
 コード番号 1959 URL https://www.kyudenko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 尚文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 白水 亮 (TEL) 092-523-1239
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	376,563	△3.9	33,137	0.4	36,828	2.6	26,216	4.7
2021年3月期	391,901	△8.6	32,998	△8.4	35,906	△7.1	25,042	△4.6

(注) 包括利益 2022年3月期 26,641百万円(△15.2%) 2021年3月期 31,411百万円(34.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	370.05	—	11.4	9.9	8.8
2021年3月期	353.48	—	12.1	9.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,514百万円 2021年3月期 694百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	378,396	241,194	63.2	3,375.43
2021年3月期	366,532	221,741	60.0	3,102.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 239,134百万円 2021年3月期 219,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,252	△7,536	△10,191	37,791
2021年3月期	9,184	△4,232	△10,064	49,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	7,086	28.3	3.4
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	7,086	27.0	3.1
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		28.3	

(注) 1 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭
 2 2023年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 50円00銭
 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	460,000	22.2	34,500	4.1	37,000	0.5	25,000	△4.6	352.88

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）詳細は添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	70,864,961株	2021年3月期	70,864,961株
2022年3月期	19,332株	2021年3月期	19,025株
2022年3月期	70,845,795株	2021年3月期	70,846,026株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	322,568	△4.4	26,527	1.9	28,822	1.8	20,690	1.5
2021年3月期	337,432	△7.6	26,040	△11.9	28,308	△11.5	20,393	6.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	291.97		—					
2021年3月期	287.79		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	336,952		199,176		59.1	2,810.67		
2021年3月期	332,457		187,678		56.5	2,648.40		

（参考）自己資本 2022年3月期 199,176百万円 2021年3月期 187,678百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の業績見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(参考) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、一昨年から続くコロナ禍の影響を受け、企業活動への制約を強いられた一年でした。当社グループにおきましても、一部の大型案件において工事着手や進捗の遅れが発生しました。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画（2020年度～2024年度：5カ年計画）の2年目である2021年度を1年目である2020年度の総括を踏まえたうえで「環境変化への対応とリカバリーの実現」と位置付け、「国内設備工事業の受注基盤の強化・拡充」、「利益向上施策の深化」、「人財育成の強化」、「DXの推進」、「ガバナンスの強化」、「重要災害の撲滅」を重点項目に掲げ、全社を挙げた取り組みを推進してまいりました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

工事受注高	375,474百万円	(前年同期比	15.5%増)
売上高	376,563百万円	(前年同期比	3.9%減)
営業利益	33,137百万円	(前年同期比	0.4%増)
経常利益	36,828百万円	(前年同期比	2.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	26,216百万円	(前年同期比	4.7%増)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(設備工事業)

工事受注高は、重点項目として再開発に伴う大型案件やコロナ禍の影響で発注が延期された案件の受注に向け、営業・技術部門が一体となった営業活動を展開した結果、前連結会計年度と比べ50,315百万円増加（15.5%増）し、375,474百万円となりました。

売上高は、工程の初期段階にある施工案件が比較的多いことに加え、資材不足の影響を受けた調達の遅れにより、工事の進捗が伸びにくい状況であったことや、大型太陽光工事の着工遅れなどにより、前連結会計年度と比べ12,891百万円減少（3.4%減）し、364,440百万円となりました。

また、セグメント利益（営業利益）については、売上高は減少したものの、これまで実施してきた利益率改善対策を再徹底するとともに、本社の技術管理部が、デジタル技術を活用しながら現場と一体となった施工管理と利益アップを目指した結果、前連結会計年度と比べ42百万円増加（0.1%増）し、30,528百万円となりました。

(その他)

売上高は、ソフト開発事業や再生可能エネルギー発電事業が減少したことなどから、前連結会計年度と比べ2,447百万円減少（16.8%減）し、12,123百万円となりました。

また、セグメント利益（営業利益）については、ビジネスホテル等の施設運営事業の収支改善や材料及び機器の販売事業の利益率向上により、前連結会計年度と比べ130百万円増加（5.5%増）し、2,501百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は2,372百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等や材料貯蔵品の増加などにより、前連結会計年度末と比べ4,405百万円増加し、216,979百万円となりました。

固定資産は、退職給付に係る資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べ7,458百万円増加し、161,416百万円となりました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ11,863百万円増加し、378,396百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、電子記録債務や未成工事受入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ1,915百万円減少し、123,446百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の短期借入金への振替えなどにより、前連結会計年度末と比べ5,674百万円減少し、13,754百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ7,589百万円減少し、137,201百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ19,453百万円増加し、241,194百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,008百万円減少し、37,791百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5,252百万円（前連結会計年度比3,931百万円の収入額の減少）となりました。

これは、主に法人税等の支払いや棚卸資産の増加を、税金等調整前当期純利益の計上が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7,536百万円（前連結会計年度比3,304百万円の支出額の増加）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、10,191百万円（前連結会計年度比127百万円の支出額の増加）となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものです。

(4) 次期の業績見通し

当社グループの新型コロナウイルス感染症に関する見通しにつきましては、今後も感染対策の実施などに伴う一定程度の事業活動の抑制が予見されるものの、現下の状況をアフターコロナのニューノーマルとして受け止め、受注活動や価格競争あるいは施工遅延などに対する影響を想定し、対処していく必要があると認識しております。

一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けた経済制裁等の影響により、エネルギーや食糧をはじめとしたさまざまな財・サービスの価格が上昇しており、当社グループでも、資材価格の値上がりや納期の遅延が顕在化しております。また、受注競争の激化や工事の大型化が進んでおり、今後の採算性への影響を懸念しております。

このような環境認識を踏まえ、当社グループでは、中期経営計画3年目となる2022年度のテーマを「環境変化に適合した業務改革の実践」と定め、当社グループが目指す社会課題の解決や中期経営計画における重点課題の解決に向け、着実な取り組みを実践してまいります。

当社グループは、「アフターコロナのニューノーマル」「カーボンニュートラル」「環境経営」および「天神ビッグバンをはじめとした大型都市開発」「半導体関連工事」「ウクライナ情勢」などを2022年度における環境変化と捉え、これらに適合した「業務改革」を、「新たな発想・価値観による課題への挑戦」として実行してまいります。

具体的には、「DXの活用・業務フローの簡素化による生産性の向上」や「ダイバーシティによる企業価値向上」「働き方改革による、魅力ある職場環境の構築」に取り組んでまいります。

当社グループの事業規模の維持・拡大には、天神ビッグバンや都市圏再開発、半導体関連など大型プロジェクト案件の受注が必要不可欠ですが、足元では材料費や人件費の高騰が進行しております。この局面を乗り越えるためには、目標案件を確実に受注し、その工事進捗をしっかりと管理し、利益を確保することが最も重要です。

そこで、「業務改革の実践による生産性の向上」と「材料費・人件費の高騰を反映した価格交渉の推進」の2項目を2022年度の最重要取り組みとして掲げ、全力を傾注してまいります。具体的には、徹底した業務プロセスの見直しをはじめ、全社・全部門の最適稼働など抜本的な働き方改革を推進することに加え、全社横断を可能とする要員体制づくりを強化することで施工戦力の有効活用を図るとともに、物価高騰を反映した価格交渉を推進してまいります。

以上の取り組みにより、次期(2023年3月期)の業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績〕

工事受注高	4,270億円	(対当期比 13.7%増)
売上高	4,600億円	(対当期比 22.2%増)
営業利益	345億円	(対当期比 4.1%増)
経常利益	370億円	(対当期比 0.5%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	250億円	(対当期比 4.6%減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。

配当につきましては、事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまのご期待におこたえしてまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円とし、これにより年間の配当金は、先に実施いたしました中間配当金の50円と合わせ、1株当たり100円となります。

次に、次期(2023年3月期)の配当金につきましては、現時点での業績予想等に基づき、1株当たりの年間配当金は100円(うち中間配当金50円)を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、そのほとんどを国内で展開しており、その利害関係者である債権者、取引先等も同様であるため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢、同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,905	39,021
受取手形・完成工事未収入金等	130,705	136,676
有価証券	—	987
未成工事支出金	5,910	5,592
商品	1,040	1,107
材料貯蔵品	14,579	22,790
その他	9,451	10,838
貸倒引当金	△18	△34
流動資産合計	212,574	216,979
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	70,681	73,060
機械、運搬具及び工具器具備品	40,771	41,059
土地	28,887	29,677
リース資産	7,190	7,628
建設仮勘定	1,061	1,112
減価償却累計額	△67,894	△71,694
有形固定資産合計	80,698	80,844
無形固定資産		
のれん	—	755
顧客関連資産	—	1,739
その他	1,729	1,873
無形固定資産合計	1,729	4,368
投資その他の資産		
投資有価証券	63,194	61,175
長期貸付金	1,256	313
退職給付に係る資産	554	6,124
繰延税金資産	3,507	4,288
その他	4,781	5,279
貸倒引当金	△1,764	△979
投資その他の資産合計	71,530	76,203
固定資産合計	153,957	161,416
資産合計	366,532	378,396

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,559	66,669
電子記録債務	23,593	22,078
短期借入金	1,774	6,865
未払法人税等	7,145	7,309
未成工事受入金	15,381	11,463
工事損失引当金	60	187
その他	13,845	8,872
流動負債合計	125,361	123,446
固定負債		
長期借入金	10,140	3,494
リース債務	2,711	2,782
役員退職慰労引当金	300	328
退職給付に係る負債	4,051	4,015
その他	2,225	3,134
固定負債合計	19,429	13,754
負債合計	144,790	137,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,561	12,561
資本剰余金	12,987	12,987
利益剰余金	195,601	214,655
自己株式	△8	△9
株主資本合計	221,141	240,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,998	1,848
繰延ヘッジ損益	△381	△218
為替換算調整勘定	105	208
退職給付に係る調整累計額	△5,057	△2,898
その他の包括利益累計額合計	△1,334	△1,059
非支配株主持分	1,933	2,059
純資産合計	221,741	241,194
負債純資産合計	366,532	378,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	377,331	364,440
その他の事業売上高	14,570	12,123
売上高合計	391,901	376,563
売上原価		
完成工事原価	324,266	310,615
その他の事業売上原価	11,003	8,586
売上原価合計	335,269	319,201
売上総利益		
完成工事総利益	53,064	53,824
その他の事業総利益	3,567	3,536
売上総利益合計	56,631	57,361
販売費及び一般管理費	23,633	24,224
営業利益	32,998	33,137
営業外収益		
受取利息	91	48
受取配当金	723	747
持分法による投資利益	694	1,514
投資事業組合運用益	1,054	910
受取賃貸料	313	329
その他	884	775
営業外収益合計	3,760	4,326
営業外費用		
支払利息	411	387
割増退職金	90	84
支払手数料	6	75
関係会社貸倒引当金繰入額	236	35
その他	109	52
営業外費用合計	853	635
経常利益	35,906	36,828

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	55	4
投資有価証券売却益	1,294	811
特別利益合計	1,350	816
特別損失		
固定資産処分損	184	286
投資有価証券売却損	66	36
投資有価証券評価損	133	489
違約金	89	—
特別損失合計	472	811
税金等調整前当期純利益	36,784	36,833
法人税、住民税及び事業税	11,337	11,365
法人税等調整額	258	△871
法人税等合計	11,596	10,493
当期純利益	25,188	26,339
非支配株主に帰属する当期純利益	145	123
親会社株主に帰属する当期純利益	25,042	26,216

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	25,188	26,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,243	△2,146
為替換算調整勘定	△120	131
退職給付に係る調整額	2,928	2,158
持分法適用会社に対する持分相当額	171	159
その他の包括利益合計	6,223	302
包括利益	31,411	26,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,276	26,490
非支配株主に係る包括利益	134	151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,561	12,982	177,642	△8	203,179
当期変動額					
剰余金の配当			△7,086		△7,086
親会社株主に帰属する当期純利益			25,042		25,042
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			2		2
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		3			3
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	17,958	△0	17,962
当期末残高	12,561	12,987	195,601	△8	221,141

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	745	△540	212	△7,985	△7,567	1,831	197,442
当期変動額							
剰余金の配当							△7,086
親会社株主に帰属する当期純利益							25,042
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							2
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							3
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,252	159	△106	2,928	6,233	102	6,336
当期変動額合計	3,252	159	△106	2,928	6,233	102	24,298
当期末残高	3,998	△381	105	△5,057	△1,334	1,933	221,741

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,561	12,987	195,601	△8	221,141
当期変動額					
剰余金の配当			△7,086		△7,086
親会社株主に帰属する当期純利益			26,216		26,216
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△76		△76
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	19,054	△1	19,052
当期末残高	12,561	12,987	214,655	△9	240,194

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,998	△381	105	△5,057	△1,334	1,933	221,741
当期変動額							
剰余金の配当							△7,086
親会社株主に帰属する当期純利益							26,216
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							△76
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	162	102	2,158	274	125	400
当期変動額合計	△2,149	162	102	2,158	274	125	19,453
当期末残高	1,848	△218	208	△2,898	△1,059	2,059	241,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,784	36,833
減価償却費	5,739	5,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	233	△152
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△2,860
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,343	△907
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	48	123
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,054	△910
受取利息及び受取配当金	△814	△796
支払利息	411	387
為替差損益 (△は益)	△60	△126
持分法による投資損益 (△は益)	△431	△1,201
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	△4
有形固定資産除却損	157	282
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	133	489
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,228	△775
売上債権の増減額 (△は増加)	8,915	△4,786
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,374	585
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,964	△8,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,206	153
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,043	△3,923
長期未払金の増減額 (△は減少)	△11	△2
未払又は未収消費税等の増減額	4,020	△6,036
その他	3,706	2,298
小計	19,335	16,193
利息及び配当金の受取額	793	796
利息の支払額	△411	△387
法人税等の支払額	△10,533	△11,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,184	5,252

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,137	△1,352
定期預金の払戻による収入	921	1,732
有形固定資産の取得による支出	△2,945	△3,931
有形固定資産の売却による収入	103	169
有形固定資産の除却による支出	△4	△210
投資有価証券の取得による支出	△6,458	△4,817
投資有価証券の売却による収入	6,534	3,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△47	—
長期貸付けによる支出	△167	△127
長期貸付金の回収による収入	93	153
その他	△1,124	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,232	△7,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△34
長期借入れによる収入	55	—
長期借入金の返済による支出	△1,769	△1,811
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△7,084	△7,086
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
非支配株主への払戻による支出	△21	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
その他	△1,232	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,064	△10,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,164	△12,175
現金及び現金同等物の期首残高	54,964	49,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	166
現金及び現金同等物の期末残高	49,800	37,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(2021年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

非連結子会社でありましたKYUDENKO MALAYSIA SDN. BHD.、KYUDENKO VIETNAM CO., LTD. 及びKYUDENKO (THAILAND) CO., LTD. の3社は連結子会社に位置付けの変更をしております。

東京都に所在する中央理化工業株式会社の株式を取得し、その子会社の中央消防機工株式会社、東京中央理化工業株式会社、東京西中央理化工業株式会社、埼玉中央理化工業株式会社、栃木中央理化工業株式会社、中央理化工業株式会社(仙台)、三重中央理化工業株式会社及び浜松中央理化工業株式会社とともに連結子会社としました。

これにより連結子会社が58社となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。

また、機器販売等に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,372百万円減少し、売上原価は2,372百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました115百万円は、「支払手数料」6百万円、「その他」109百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種では工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事及び空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

ただし、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算出方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「その他」の売上高が2,372百万円減少しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	377,331	14,570	391,901	—	391,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	804	4,977	5,782	△5,782	—
計	378,136	19,548	397,684	△5,782	391,901
セグメント利益	30,485	2,371	32,856	142	32,998
その他の項目					
減価償却費	3,559	2,294	5,853	△114	5,739
のれんの償却額	64	41	106	—	106
顧客関連資産の 償却額	—	—	—	—	—

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

3 セグメント利益の調整額142百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	364,440	12,123	376,563	—	376,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	819	5,073	5,893	△5,893	—
計	365,260	17,196	382,456	△5,893	376,563
セグメント利益	30,528	2,501	33,029	107	33,137
その他の項目					
減価償却費	3,794	2,104	5,899	△108	5,791
のれんの償却額	107	—	107	—	107
顧客関連資産の 償却額	190	—	190	—	190

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

3 セグメント利益の調整額107百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,102.61円	3,375.43円
1株当たり当期純利益	353.48円	370.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,042	26,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,042	26,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,846	70,845

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	221,741	241,194
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,933	2,059
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,933)	(2,059)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,807	239,134
普通株式の発行済株式数(千株)	70,864	70,864
普通株式の自己株式数(千株)	19	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	70,845	70,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(参考) 生産、受注及び販売の状況

【連結実績】

①売上高

部門別	前連結会計年度 (2020.4~2021.3)		当連結会計年度 (2021.4~2022.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	45,793	11.7	45,774	12.2	△19	△0.0
屋内線工事	207,274	52.9	198,354	52.7	△8,919	△4.3
空調管工事	124,263	31.7	120,311	31.9	△3,951	△3.2
設備工事業計	377,331	96.3	364,440	96.8	△12,891	△3.4
その他の事業	14,570	3.7	12,123	3.2	△2,447	△16.8
合計	391,901	100	376,563	100	△15,338	△3.9

②工事受注高

部門別	前連結会計年度 (2020.4~2021.3)		当連結会計年度 (2021.4~2022.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	45,654	14.0	45,646	12.1	△8	△0.0
屋内線工事	160,669	49.4	197,779	52.7	37,110	23.1
空調管工事	118,834	36.6	132,048	35.2	13,214	11.1
合計	325,158	100	375,474	100	50,315	15.5

③期末手持工事高

部門別	前連結会計年度 (2021.3)		当連結会計年度 (2022.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	1,375	0.3	1,247	0.3	△128	△9.3
屋内線工事	285,347	72.0	285,008	69.9	△338	△0.1
空調管工事	109,566	27.7	121,392	29.8	11,826	10.8
合計	396,289	100	407,649	100	11,359	2.9

④得意先別工事売上高

得意先	前連結会計年度 (2020.4~2021.3)		当連結会計年度 (2021.4~2022.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	45,497	12.1	46,428	12.7	931	2.0
一般得意先	331,834	87.9	318,011	87.3	△13,822	△4.2
合計	377,331	100	364,440	100	△12,891	△3.4

⑤得意先別工事受注高

得意先	前連結会計年度 (2020.4~2021.3)		当連結会計年度 (2021.4~2022.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	45,593	14.0	47,509	12.7	1,916	4.2
一般得意先	279,565	86.0	327,964	87.3	48,399	17.3
合計	325,158	100	375,474	100	50,315	15.5

⑥次期(2023年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	48,000	48,000
屋内線工事	260,000	231,500
空調管工事	139,000	147,500
設備工事業計	447,000	427,000
その他の事業	13,000	
合計	460,000	

※九州電力グループ：九州電力㈱、九州電力送配電㈱

【個別実績】

①売上高

部門別	前事業年度 (2020.4~2021.3)		当事業年度 (2021.4~2022.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	43,446	12.9	43,619	13.5	172	0.4
屋内線工事	190,794	56.5	180,647	56.0	△10,147	△5.3
空調管工事	98,639	29.2	93,879	29.1	△4,760	△4.8
計	332,880	98.6	318,145	98.6	△14,734	△4.4
兼業事業売上高	4,552	1.4	4,422	1.4	△130	△2.9
合計	337,432	100	322,568	100	△14,864	△4.4

②工事受注高

部門別	前事業年度 (2020.4~2021.3)		当事業年度 (2021.4~2022.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	42,919	15.3	43,603	13.1	684	1.6
屋内線工事	143,071	51.0	182,465	54.9	39,393	27.5
空調管工事	94,726	33.7	106,279	32.0	11,553	12.2
合計	280,717	100	332,349	100	51,632	18.4

③期末手持工事高

部門別	前事業年度 (2021.3)		当事業年度 (2022.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	476	0.1	460	0.1	△15	△3.3
屋内線工事	273,706	75.2	275,524	72.8	1,818	0.7
空調管工事	89,947	24.7	102,348	27.1	12,400	13.8
合計	364,131	100	378,334	100	14,203	3.9

④得意先別工事売上高

得意先	前事業年度 (2020.4~2021.3)		当事業年度 (2021.4~2022.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	43,799	13.2	44,773	14.1	973	2.2
一般得意先	289,080	86.8	273,372	85.9	△15,708	△5.4
合計	332,880	100	318,145	100	△14,734	△4.4

⑤得意先別工事受注高

得意先	前事業年度 (2020.4~2021.3)		当事業年度 (2021.4~2022.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	43,791	15.6	45,045	13.6	1,253	2.9
一般得意先	236,925	84.4	287,303	86.4	50,378	21.3
合計	280,717	100	332,349	100	51,632	18.4

※九州電力グループ：九州電力㈱、九州電力送配電㈱